

## 水道料金及び下水道使用料徴収等包括業務委託公募型プロポーザル実施要領

### 1. 目的

この要領は、水道料金及び下水道使用料徴収等包括業務委託（以下「委託業務」という。）においてお客さまサービス水準のより一層の向上を図るため、業務の受託を行い得る能力を有する事業者のうち、特に業務に対する意欲、資質及び技術的能力等が優れた者を公募型プロポーザル（以下「プロポーザル」という。）により選定し、その者に業務を委託するために必要な手続きについて定めるものとする。

### 2. 委託業務の対象区域

水道事業については斐川宍道水道企業団給水区域を除く松江市行政区域全域とし、下水道事業については松江市行政区域全域（斐川宍道水道企業団給水区域を含む）とする。

### 3. 委託業務の範囲

- (1) 検針・調定・収納業務
- (2) 滞納整理業務
- (3) 接続勧奨業務
- (4) 窓口業務
- (5) 電算開発業務
- (6) 電算運用業務

### 4. プロポーザルの参加募集等

プロポーザルの参加募集等について必要な事項は、松江市上下水道局ホームページ等により公表する。

### 5. プロポーザルの参加資格

プロポーザルの参加資格は、以下のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者
- (2) 参加申込書の提出時点において、会社法（平成17年法律第86号）第475条又は、第644条の規定に基づく清算の開始、破産法（平成16年法律第75号）第18条第1項若しくは第19条第1項の規定に基づく破産手続きの申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成

- 11年法律第225号)第21条の規定に基づく再生手続きの申立てがなされた者(会社更生法又は民事再生法の規定に基づく更生計画又は再生計画の認可の決定が確定した者を除く。)でないこと。
- (3) 登記上の本店所在地における法人市町村民税及び固定資産税に滞納がない者。
- (4) 「松江市物品の売買等指名競争入札参加資格者指名停止要綱」、「松江市建設工事競争入札参加資格者指名停止要綱」、「松江市上下水道局建設工事競争入札参加資格者指名停止要綱」に基づく指名停止期間中でないこと。
- (5) 賠償保険に加入している者であること。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)に掲げる暴力団又は暴力団員及びそれらと密接な関係を有する者でないこと。
- (7) 個人情報の漏えい、滅失、き損又は改ざんの防止その他の個人情報の適正な保護及び管理のために必要な措置を講ずることができる者。
- (8) プライバシーマーク又はISMSの情報セキュリティ関連認証を取得していること。
- (9) 当該業務委託の目的達成に必要な人数の従事者を配置できる者であること。
- (10) 現在給水人口の合計が10万人以上の水道事業体が委託した、検針業務、収納業務(滞納整理業務を含む)、窓口業務、電算開発業務の4種類の業務のうち3種類以上の、平成28年3月31日以降に完了ないし継続中の業務実績を持つ者。
- (11) 共同企業体で参加する場合は、次の条件を全て満たすこと。
- ①共同企業体の構成員数は、2又は3社とする。
  - ②各構成員の出資比率は、代表者の出資比率を最大として、最小の出資比率は2社の場合30%以上、3社の場合20%以上とすること。
  - ③共同企業体の全ての構成員が(1)から(7)までの条件を満たすものであること。
  - ④共同企業体の構成員のいずれかが(8)から(10)までの条件を満たすものであること。
  - ⑤共同企業体の構成員は、委託業務について当該共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うこと。
  - ⑥共同企業体の構成員は、単独及び他の共同企業体の構成員として本件プロポーザルに参加していないこと。
- (12) プロポーザルに参加を申し込む事業者(以下「参加者」という。)が、契約締結時まで(1)から(11)までの条件を満たさなくなったとき

及び提出する書類に関して、重要な事項について虚偽の記載を行ったときは、契約を締結することはできない。

## 6. プロポーザル参加申込に必要な書類

提出書類に記載する事項の基準日は公告日とし、書類の作成に係る費用は、参加者の負担とする。なお、提出された書類は返却しない。

参加者は、次の書類を所定の期限までに松江市上下水道事業管理者（以下「管理者」という。）に提出しなければならない。

- (1) プロポーザル参加申込書（第1号様式）
- (2) 業務実績一覧表（第2号様式）及び業務実績調査票（第3号様式）
- (3) 会社概要（パンフレット等及び本店所在地の法務局が公告日より3か月以内に発行した商業登記簿謄本）及び財務状況を示す書類〔直近2か年の決算貸借対照表、損益計算書及び注記（会計方針等）〕
- (4) 連絡先等の担当部署が記載された書類
- (5) 第6項(10)の実績となる契約書の写し、又は証明できる書類
- (6) 登記上の本店所在地における法人市町村民税及び固定資産税に滞納がないことの納税証明書（公告日より3か月以内に発行されたもの）
- (7) 賠償保険の加入状況について確認できるもの（保険証書の写し等）
- (8) 委託業務共同企業体協定書（第4号様式、共同企業体で参加する場合）
- (9) 企業の経営方針及び取り組みについて（第5号様式）
- (10) 業務体制に関する企画及び技術提案（第6号様式）
- (11) 検針・調定・収納業務に関する企画及び技術提案（第7号様式）
- (12) 滞納整理業務に関する企画及び技術提案（第8号様式）
- (13) 接続勧奨業務に関する企画及び技術提案（第9号様式）
- (14) 窓口業務に関する企画及び技術提案（第10号様式）
- (15) 電算開発及び電算運用業務に関する企画及び技術提案（第11号様式）
- (16) 個人情報保護に関する企画及び技術提案（第12号様式）
- (17) 災害及び緊急時対策等危機管理に関する企画及び技術提案（第13号様式）
- (18) 提案価格書（業務受託見積書）

## 7. プロポーザル参加申込手続き

### (1) プロポーザル参加申込の提出について

- ①提出期限は、令和元年10月4日（金）必着とする。
- ②提出先は、〒690-0826 松江市学園南一丁目17番24号  
松江市上下水道局業務部営業管財課とする。
- ③提出書類は、原則としてA4版サイズの書類とし、作成は日本語によ

るものとする。書式は松江市上下水道局ホームページからダウンロードした書式を使用すること。提出書類には目次及び頁番号を付け、書留あるいは簡易書留にて郵送（ゆうパックも可）すること。なお、電子装置に使用する記憶媒体での提出は認めない。到着した提出書類は書き換え・引き換え又は撤回することはできない。

④提出部数は、正本1部と写し9部とする。ただし、提案価格書（業務受託見積書）は、封かん（割印したもの）し、1部提出すること。

## （2）質疑について

本プロポーザル等に関する質問は、令和元年9月20日（金）午後5時15分までに質問書（第14号様式）により書面にて行うこと。以後の質問、異議は認めない。また、公告の変更等及び質疑内容（質問及び回答）は松江市上下水道局ホームページの「水道料金及び下水道使用料徴収等包括業務委託公募型プロポーザルの実施について」欄で公開するので、必ず参照すること。

## 8. 委託業務の主な執務場所

松江市学園南一丁目17番24号

松江市上下水道局 1階 お客さまセンター

## 9. プロポーザルの途中辞退

（1）参加者は、申出により随時プロポーザルの参加を辞退することができる。

（2）プロポーザル辞退の申出は、プロポーザル参加辞退届を管理者宛に書留又は簡易書留にて郵送するものとする。

## 10. プロポーザルの選定機関

（1）管理者は、プロポーザル実施のため、プロポーザル審査委員会（以下「審査委員会」という。）を設置する。

（2）審査委員会は、プロポーザル審査委員会設置要綱に基づき、プロポーザル審査を行い審査結果を管理者に答申する。ただし、以下の各号に該当する場合は管理者に答申は行わない。

①参加者の総評価得点が満点（400点）の60%に満たない場合

②参加者の評価基準採点表各番号ごとの評価得点が40%に満たない場合

## 11. 受託予定者の決定

管理者は、審査委員会からの答申を受け、受託予定者を決定する。

## 1 2. 説明義務

管理者は受託予定者に決定されなかった参加者が非決定の説明を求めた場合は、その説明を行うものとする。

## 1 3. 委託契約

(1) 管理者はプロポーザルの提案に基づき、受託予定者に決定した者と詳細について協議し、水道料金及び下水道使用料徴収等包括業務委託契約を締結する。

(2) 受託者は、円滑に受託業務を行うことができるように自らの責任において準備を行い、準備に必要な経費を負担するものとする。

(3) メリットシステム制度（毎年度目標収納率を設定し、その業務達成率により報奨金及び違約金が生じる制度）については、契約締結時に協議を行うこととする。

## 1 4. 委託契約期間

本契約の期間は、令和元年12月3日から令和8年3月31日までとする。

契約期間内に各年度の予算が議会で否決された場合は、契約を解除、変更する場合がある。その場合の扱いについては、管理者は誠意を持って受託者と協議するものとする。

## 1 5. 失格条件

次に掲げる事由が生じた場合は、プロポーザルの参加資格又は受託予定者の決定を取り消す。

(1) 提出書類に虚偽の記載があった場合

(2) 第5項に定める参加資格を満たしていない、若しくは満たすことができなくなった場合

(3) その他本要領の定めに反した場合

(4) 本件に関して不正あるいは公正さを欠く行為等があったと、管理者が認める場合

## 1 6. 次順位者の繰り上げ

管理者は、受託予定者と契約を締結することができない何らかの事由が発生した場合は、プロポーザルにおいて次順位以下となった参加者のうち、評価点が上位であった順に契約締結についての交渉を行うことができる。

## 1 7. 事務局

プロポーザルに係る事務局は、業務部営業管財課に設置する。

#### 18. プロポーザルの結果の公表

プロポーザルの結果は、松江市上下水道局ホームページで公表する。

#### 19. その他

本要領に定めるもののほか、プロポーザルにおいて必要な事項は、管理者が定める。